

海外経済情勢

概観

欧米主要国の経済は、このところ従来に比べれば拡大テンポにやや鈍化傾向がうかがわれるものの、総じて各国とも消費、輸出、設備投資の堅調を背景に、引き続き上昇過程をたどっており、需要の強さに格別衰えは見受けられない。第2四半期に実質経済成長率が予想以上に低下(前期比年率+2.4%)をみた米国では、7月に入って消費の増加等景気上昇テンポは再び強まっている。一方欧州においては、西ドイツで厳しい引締め政策を映じ企業マインドがさらに慎重化しつつあるものの受注残高の高水準等需要圧力は引き続き強く、英国では4、5月に減退をみた民間消費が回復に向かいつつあり、またイタリアも設備投資がようやく台頭の兆しをみせ、1971年以降2年余にわたった不況局面からほぼ脱却した。こうした需要面の堅調から、企業の稼働状況は実質的にはおおむねフル操業に近づいており、総じて設備、労働両面での供給余力が乏しくなっている。

このような情勢下、物価は基調として騰勢を持続している。卸売物価は、6月13日価格凍結を実施した米国で7月の指数が前月比反落(-1.3%)したのを除けば、フランス(6月、前年同月比+13.6%)、イタリア(同+17.0%)の著騰をはじめ、西ドイツでは同+7.2%(7月)とはじめて7%台に乗せている。他方消費者物価(7月)は、食料品の供給増により西ドイツで前月比横ばいにどまったが、英国(同+9.4%)等では一段と加速している。こうした物価動向をながめて、英国では労組が所得政策は賃金にのみ厳しいとして、自由な団体交渉による賃金決定方式への復帰を主張しており、西ドイツでは実質賃金の低下を阻止すべく労

組が追加手当の増額等を要求する動きが広がっている。また米国では価格凍結解除(8月12日)後、主要企業の製品価格の引上げ申請があいついでおり、先行き物価の反騰は不可避とみられている。

総需要抑制策は、金融面を中心に一段と強化されている。8月2日にフランスが公定歩合をさらに1%引き上げ(8.5→9.5%、即日実施)たのをはじめとして、カナダ(6.25→6.75%、7日実施)、オランダ(6.0→6.5%、8日実施)の引上げが続き、米国も年初来7回目の公定歩合引上げ(7.0→7.5%、14日実施。通算引上げ幅3.0%)に踏み切った。

かかる当局の引締め姿勢の強化を映じて、主要国の市中金利は水準を一段と高めている。すなわち、貸出金利は米国のプライム・レート(28日以降9.75%)、フランスの基準レート(7日以降9.2%)、英国の一流企業向け当座貸越金利(24日以降12.0%)ともこの2ヵ月の間に2~3%の大幅上昇を示しており、預金金利も米国のCD(3ヵ月もの、発行レート、8月央10.625%)、英国の通知預金(24日以降9.5%)、西ドイツの定期預金(3ヵ月、百万マルク未満、7月10.06%)は10%前後の高水準に達している。

為替市場は、各国当局の「市場秩序維持」の姿勢を好感して7月央以降落着きを取り戻していたが、その後米国の貿易収支の改善(センサス・ベース、季節調整済み、4~6月平均黒字22百万ドル、7月同106百万ドル)や米国金利の高騰に加え、西ドイツの国内金融市場の異常なひっ迫が是正されたことから、米ドル相場の持直し傾向がしだいに定着、8月中市場は総じて平穩裡に推移した(EC共同フロートのミッド・ポイント、7月9日16.375%→8月3日12.905%→15日8.08%→31日7.645%)。この間EC共同フロートは、7月17日以降再び上限に膠着していたマルクが8月6日

には最強通貨の地位を離れて、さしたる緊張もなく推移している。なお、英ポンドは米ドル相場の回復に伴い再び軟化、下旬以降 2.45～2.46 台で小浮動している。

ロンドン自由金市場の金相場は、米ドル相場の回復や金利の一段高を背景に 8 月入りとともに売りが増高し、月央には一時 100 ドルの大台を割る場面もみられた(14日95ドル、15日94ドル)が、その後安値訂正買いから反騰し、下旬以降は 105 ドル前後の水準で推移している。

一方、アジア・大洋州においては、8 月に入り、インフレ高進に対処し金融引締めを強化する国が目だってきた。すなわち、さる 4 月、支払準備率を引き上げた豪州では、このところ景気が過熱化様相を呈し、物価の騰勢が目だってきたことから、支払準備率をさらに 8 月 2 日および 28 日の 2 回にわたり各 1% 引き上げ、9.6%とした。また、パキスタンでは、8 月 16 日から公定歩合を 6% から 8% へ引き上げ、かつ翌 17 日から商業銀行の流動比率も 30% から 35% へ引き上げ、マレーシアでも、8 月 16 日から商業銀行の流動比率を 20% から 25% へ引き上げるとともに、織物、合金鋼等 60 品目につき輸入割当てを翌 17 日から撤廃した。この両国においては、国内生産、消費活動の回復に伴う銀行貸出の増加が目だし、食料品、輸入品価格の上昇とあいまって、物価の高騰を拍車していた事情が指摘されている。さらにさる 5 月、公定歩合、支払準備率の引上げを行ったインドでは、8 月に至り、支払準備率を 5% から 7% へ、かつ商業銀行の純流動比率を 39% から 40% へそれぞれ引上げを実施(9 月中)する旨を発表し、物価高騰抑制に注力している。タイでは、国内不作による米価高騰にかんがみ、さる 6 月に第 2 次大戦後以来といわれる米輸出の全面禁止措置を採り、7 月には輸入物価高騰に対処して対米ドル・レートの切上げを行ったが、さらに 8 月 9 日、公定歩合を 8% から 10% へ引き上げる旨が発表された。同国は近隣諸国に対する主要な米輸出国であるだけに、米輸出禁止がそれら諸国の食糧需要や物価に少な

からぬ影響を与えている点も見のがしえない。

転じて、ソ連および中国においては、昨年不作であった農業生産が、本年になって自然条件の回復などから好転し、これに呼応するように工業生産も立直りをみせており、ソ連、中国とも経済は回復に向かいつつある。すなわち、ソ連では、昨年凶作で約 28 百万トンに上る穀物の輸入を余儀なくされたが、本年の穀物生産は昨年 の 168 百万トンを大幅に上回る本年目標 197.4 百万トンに迫る好収穫が見込まれている。また、工業生産も本年上期、生産財部門の活況を中心に前年同期比 7% 増と、本年の年間目標 5.8% を上回る伸びを示しており、このところ停滞が指摘されたソ連経済にもようやく明るさがみられるようになった。一方、中国では、本年上期の工業生産が大部分の省において生産目標額を超過達成した模様であり、また、農業面でも、干ばつがあったもののその後の天候回復から、夏作物生産の豊作が伝えられ、このところ経済はほぼ順調に推移しているものとみられている。

(昭和 48 年 9 月 3 日)

